

睡眠預金活用事業 事業計画

団体の要請により、「オリジナルのアイデアが含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

申請事業名(主)	「消えた留学生問題」を解消する事業
申請事業名(副)	神奈川県をインキュベーターとして全国展開企画

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）
申請団体名	特定非営利活動法人外交政策センター

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
3.あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。	宗教、文化、言葉の違いから、医療サービスを輕易に受けられない在留外国人を削減。支援団体と在留外国人をネットワーク化して、患者と医療機関とをマッチングすることによりコロナへも安心して暮らせる生活を確保。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	留学生を支援することにより、消えた留学生問題を解決し2030年までに、多くの留学生が学業に専念できるような基盤を創り出す。また、大学と企業とをつなぐことにより卒業後の雇用機会を増大させる。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	留学生を支援することにより、彼らが単純労働だけでなく、ディーセント・ワークができるような仕事に就けるような機会を創出する。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	ネットワーク化などの支援により、在留外国人の家族に対し公共スペースへのアクセスを提供し、居住地を安心・安全、強靱にする。
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.2 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。	ネットワーク化による支援で、在留外国人や留学生の子供たちが民族や文化的な違いから、学校や地域でいじめにあう可能性を削減する。

実施時期	2020年11月～2024年3月	直接的対象グループ	神奈川県「消えた留学生」およびその「予備軍」	間接的対象グループ	神奈川県の大学・専門学校（留学生受け入れ校）、在留外国人支援団体、在留外国人採用企業等
対象地域	神奈川県	人数	神奈川県の留学生：約1万4 000人	人数	約20万人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
特定非営利活動法人外交政策センター(FPC)は、無極化時代の外交政策を分析し、「日本再生」を目指すビジョンの下学者、有識者が中心となり2011年にスタートした。FPCは独自のネットワークで最新の外交情報を分析、将来予測を行っている。また、国連など国際機関や各国の研究機関と協力し、流動化する世界における外交政策や地球規模での脅威（感染症、地震・津波等災害、地球環境等、移民・難民）の解決にむけ政策提言などを行っている。
(2)申請団体の概要・活動・業務
F P Cでは主に次の3つの事業実施。①「日本再生」プロジェクト：日本の少子高齢化と増加する在留外国人がもたらす諸問題への対処、②「危機管理」プロジェクト：震災、疫病、在留外国人問題等の課題について産学官とアジャントな会議を開催し政策提言、③「外交・国内政策」プロジェクトで産学官と連携し同盟関係、米中関係、人口問題、災害救助等、日本のレジリエンスに係わる問題について会議を開催し提言書を出版。

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
コロナ禍で経済社会活動が低迷しているなか、その影響を一番受けているのが留学生である。「留学生30万人計画」で急増した留学生は、減少する我が国の大学入学者数を補い、不足する労働力を支えている。ところが留学生の一部は学費や生活費さらに借金返済のためアルバイトを優先させる結果、大学・専門学校から「消え」不法残留者となる傾向にある。この「消えた留学生」をいかに救済し、その解消を行うことが重要な課題である。
(2)社会課題詳述
若者留学生の生活状況がコロナ禍で悪化している。収入源のアルバイト先は軒並み休業。帰国もできない上に日本語の壁が立ちばかり生活苦が限界に達しようとしている。社会的弱者である留学生救済は喫緊の課題となっている。その結果、学費未納となり大学からいなくなる「消えた留学生」問題が深刻化している。コロナ禍下で留学生の中には生活に困窮し、学費未入となり大学を去る「消えた留学生」（その予備軍）が増えている。 政府の「留学生30万人計画」の達成により、アジアからの留学生が9割を占め私費留学生が増加した。留学生は、日本語学校（1～2年）で学んだ後大学・専門学校（2～6年）に進学した後就職を目指す。その間の滞在期間は長ければ6年であるが、その間「働きながら学ぶ」留学生が増えている。その間、留学生は「資格外労働者」として「週28時間以内のアルバイト（合法的）」を働き手が不足するコンビニや新聞配達などの低賃金の重労働者として行い、学費・生活費を稼いだうえに、借金返済、母国への仕送りも行っている。結果的に「週28時間以内のアルバイト（合法的）」を優先させ、時にはそれ以上の違法労働を行っている。その結果学費未納となり学校から「消え」不法残留者となる「消えた留学生」問題が深刻化している。彼らは時には過酷な労働を享受し生活も劣悪であり人権問題にも発展しかねず、同時に地域の社会不安定化につながりかねない深刻な課題となっている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
東京福祉大学の「消えた留学生」問題（2019年3月）を契機に文科省ならびに法務省は『留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針(19.6.11)』を策定し、外国人留学生の適正な受け入れ基準の堅持や、出席率の低下・所在不明者の発生を防ぐための在籍管理の徹底を大学等に要請している。日本語教育機関に対しても、法務省は『日本語教育機関の告示基準(19.8.1)』を一部改正し、抹消基準の厳格化するなど、告示基準の厳守を求めている。
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
F P C の理事と評議員は大学教授等からなるが、各本務校の留学生問題を設立当初から論議。近年留学生の急増に伴い「消えた留学生」問題を抱える大学教員からも報告を受け、解決方法を定期的に議論。現在その問題の解決のため、 効率的なアルバイト紹介方法、大学・専門学校と企業のマッチング・ネットワーク作りを企業・神奈川県庁等と実施中。
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
国及び地方公共団体が対応困難な「消えた留学生」問題への支援は、不法滞在者となる留学生を保護・支援し、大学・専門学校の経営を支援、そのままでは地域的不安を起こす可能性を回避することになる。また、この問題の解消手段を講じることは、すでに存在する留学生支援の草の根支援団体や企業の育成・活性化を図ることになる。さらに、留学生と企業を連携させることにより民間公益活動に係わる資金を調達できる環境が整備される。

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要
「消えた留学生問題」は、根が深い問題であるため、在日外国人が多く在日外国人への支援や調査も他府県と比べ先行していると考えられる神奈川県を対象として行う。神奈川県は在日米軍基地を抱え在日外人の数は全国一であり地域的な日本人と在日外人との共存関係が良好であり、自治体の支援状況も一番整っている地域である。その神奈川県の自治体の協力しながら「消えた留学生問題」の解決を行う。 事業の実施は3つのステージに分かれる。 ステージ1は、コロナ下での留学生の実態の把握で、大学・専門学校への調査と、神奈川県内の3つの重点地域（横浜、川崎、平塚）の留学生団体による調査となる。 さらに集約された情報はで集約され対策が練られる。 ステージ2は、留学生の「入口」と「出口」戦略である。「入口」では、日本語能力もあり質の高い学生を入学させる。「出口」では留学生の卒業であり、大学・専門学校にを導入させる。 ステージ3は卒業する学生を企業とのマッチングネットワーク構築である。そして3つのステージの司令塔となるを運用し、3年目には留学生の就職率を現在の3割から7割に引き上げるのが本事業の目的である。

(2)インプット							
資金	①事業費	内訳：実行団体への	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	(自己資金含む)	助成金等充当額					
	¥102,268,000	¥85,000,000	¥17,268,000	¥27,846,000	¥4,793,000	¥137,175,000	97.7

(3)活動(資金支援)	時期
事業活動 0年目	コロナ禍での留学生の実態把握のため、大学・専門学校の調査を行い、全体の情報を統括する実行団体(大学・県庁関連団体)（団体A）を選定する。そこには、行政や政府と協力し「消えた留学生問題」に対処する実行団体との準備も手がけさせる。また、県内の留学生を千人以上抱える横浜市、川崎市、平塚市から留学生支援団体を実行団体として1つずつ選定（団体B-D）しそれぞれの地域での留学生の実態調査を行う。
事業活動 1年目	コロナが終焉し、大学・専門学校の通常授業が開始が予想。A～D団体へ本格的調査をさせ留学生全体の状況を把握。ここで上がってきた情報をAが事務局を行うで集約し、母国から戻ってこない学生への働きかけ、また戻ってきやすい環境作りをするための育成支援を行う。また、 、留学生のきめ細から支援を行う。
事業活動 2年目	神奈川県の留学生情報がある程度収集した後、が中心となり、大学・専門学校の留学生のネットワーク作り開始。神奈川県主要3市の支援団体はと協力して、県全体の留学生の情報交換・ネットワークを完成。県内の大学等及び支援団体を集めたイベント、留学生と企業とのイベント等を年に数回開催。神奈川県の活性化、留学生と企業のマッチングによる双方の利益、大学等の経営の正常化などの効果が期待。」
事業活動 3年目	消えた留学生問題の要である就職支援活動活性化を本格稼働。留学生と企業との就職斡旋をしている民間支援団体、大学等の関係者を集めたネットワーク作りを行う。そこには国連留学生への各国の大使館の援助、政府の参加援助をもらい事業の底上げを目指す。また、オール神奈川ので、消えた留学生の実態を話し合う仕組みが完成する。その結果、消えた留学生問題解消のインキュベーターが完成し、全国展開を目指すことを狙う。

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	大学・専門学校とのハブとなる実行団体及び、3主要市の留学生支援団体にコロナ下の留学生実態調査を依頼する。 [redacted]	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	コロナ終焉後、初めて留学生を追跡可能となり、どのくらい留学生が戻ってくるのかも把握可能となる。また、母国から戻ってこない学生が戻ってきやすい環境作りをする [redacted] の活動が開始される。[redacted] は、各実行団体からの情報収集と支援内容の検討・実施を行う。これにより、留学生大学・専門学校へ戻り始め、地域の活性化に繋がる。	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	ハブ実行団体が、大学・専門学校留学生のネットワーク作りの際、FPCは、専門家を派遣したり、実行団体が県や関連市町村のバックアップを受けられるよう伴奏支援。県内の関係者を集めたイベントを行う際には、講師等を紹介、国連や関係省庁の支援を取り付けられるよう支援。またそれらイベント等を開催する際の [redacted] も提供。 神奈川県での活性化、留学生と企業のマッチングによる双方の利益、大学等経営の正常化などの効果を期待。	2022年4月～2023年3月
事業活動 3年目	[redacted] が就職支援活動の活性化を本格稼働させる。そのため留学生を採用する方針を持つ民間企業、大学、専門学校、留学生を集め会議やイベントを行うことで就職マッチングネットワーク作りあげる。この時、外交政策センターは、国連や各国の大使館、関連政府からの支援をもらうべく伴奏支援を行い事業の底上げを目指す。その結果、留学生の就職率を7割まで向上させる。	2023年4月～2024年4月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
コロナ禍でどれくらいの留学生がなぜ母国から神奈川へ帰ってこれないのか実態把握、何人の留学生が神奈川に滞在し、どういう状況で生活・学習しているのかの状況把握	①神奈川県 [※] の大学・専門学校へのインタビュー（電話、直接面談、メール、アンケート）、②調査の数、③インタビューの質問に対する回答率、④回答内容	事業実施団体が把握している大学・専門学校の留学生の把握状況（留学生の居場所、生活状況、大学・専門学校へ戻っているか否か、もし母国にいるなら戻る可能性、戻れない理由、生活状況等）を事前調査	・初期値より7割向上	逐次観察を行う。 定点観測は、2021年3月（コロナ大体終結時）、2022年3月（コロナ完全終結見込み時）、2023年3月、2024年3月（事業終了時）
①神奈川県の大学等及び重点3市の実行団体を通じ、留学生に「」を導入。（クラウドファンディング等で資金調達、2021年度導入）、②留学生の基本情報、悩み、大学等への出席率の把握	①神奈川県の大学等の支援団体(A)から留学生に「」をどのくらい導入させることができたかの数、②神奈川県の重点3市の実行団体(B,C,D)から留学生に「」をどのくらい導入させることができたかの数	事業年度毎に留学生に「」を入れさせることができたかの数：初期値はゼロ	実施団体の把握する留学生の数の比率が7割が達成できたかを判断基準	2023年3月。しかしながら、逐次増員を目指す。
取りまとめ支援団体Aは、各団体からの留学生情報を集約、「」はそれを基に効果的な施策を検討し、Aへフィードバック、Aはそれを各団体へもフィードバック、Aはそのことを通じ他の支援団体とネットワークを構築	①神奈川県の大学・専門学校へのインタビュー（電話、直接面談、メール、アンケート）、②調査の数、③インタビューの質問に対する回答率、④回答内容	事業実施前は事業実施団体の把握する調査が必要	初期値より7割向上	逐次観察を行う。定点観測は、2021年3月（コロナ大体終結時）および、2022年3月（コロナ完全終結見込み時）、2023年3月、2024年3月（事業終了時）
		事業実施前における、事業実施団体が「」	1～2年目初期値より7割向上	2024年3月
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				
（対象地域）において、（〇〇の活動結果）により、（対象グループ）が（x x x）になる。				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
消えた留学生を大学等に復帰させるため、留学生と民間企業のネットワークを作る。	①大学等と民間企業のネットワーク作りの構築度、数、	事業実施前における調査が必要。	目標値は実施団体の把握する留学生の数の比率が7割の就職達成	2023年3月
①神奈川県内の大学等及び重点3市の実行団体をまとめる	①神奈川県の大学等、支援団体の	事業実施前は活動前であるのでゼロ	①は年2～4回開催	目標達成時期
からの指導で、神奈川県内の大学等への調査依頼を強化	への出席率、各団体の情報の提供度合、 ② ③ からの消えた留学生に対する政策提案具合、④から支援団体への要望の度合		②消えた留学生支援のオール神奈川支援団体の創設 ③消えた留学生問題解決の「神奈川方式（インキュベーター）」を作り、全国展開のきっかけとする	2023年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
中期的には、動態把握調査のシステムができあがり、「消えた留学生」および「予備軍」のターゲットが正確に絞れる。それにより、「消えた留学生」等の生活・勉学支援が可能となる。 長期的には、を司令塔にオール神奈川で「消えた留学生」の実態を把握したうえで、神奈川県の大学等及び留学生支援団体のネットワーク化をはかる。その結果、「消えた留学生問題」解消のインキュベーターが完成し、神奈川方式として全国展開が可能となる。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4 ～ 6 団体
(2)実行団体のイメージ	①事業実施団体A:留学生問題で調査実績があり、行政、草の根組織と近い団体。 ・ コロナ禍下での留学生の実態調査、および「消えた留学生」の実態調査 ・ 実行団体B、C、Dの情報を束ねる ・ 神奈川県と協力して、大学・専門学校、草の根支援団体間のネットワークを作り ②神奈川県の主要 3 都市（横浜、川崎、平塚）で活動する留学生支援団体（B、C、D）
(3)1実行団体当り助成金額	実行団体Aには3年間で約4,500万、実行団体B、C、Dには3年間で約1.5千万円ずつを予定
(4)助成金の分配方法	助成金分配に関しては、①年度事に 3 分割して年度初めに助成を行う（2021年度、2022年度、2023年度）、②単年度契約とし成果があがらなかった場合には、委託先の変更もありうる。 ③成果評価の実施にあたり、事業の効果・成果を検証することにより、事業や活動における学びや改善につなげる。④資金配分団体（外交政策センター）の評価委員会で評価を行い、その際には委託団体の面接を行う。
(5)案件発掘の工夫	事業実施団体A、実行団体B,C,Dについては、神奈川県庁や関係省庁からの推薦及び神奈川県の在留外国人支援団体担当部署やホームページで調査。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年 3 月	2022年 3 月	2024年 3 月
実施体制	地方自治体の在留外国人支援部門と連携して、該当組織を調査した後、F P C 内部に調査委員会を設立して、希望する業務を遂行できそうな団体を評価・選考する。	実行団体へ毎年成果を求めるとともに、F P C 独自及び外部に委託した調査報告などを基にF P C 内部に調査委員会を設立して評価する。	実行団体へ毎年成果を求めるとともに、F P C 独自及び外部に委託した調査報告などを基にF P C 内部に調査委員会を設立して評価する。
必要な調査	文献調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察
外部委託内容	文献調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	FPC（資金分配団体）は神奈川県庁との協力、アドバイスのもとに実行団体を選定。実施団体の要となるのは神奈川県との関係がある「団体A」である。ここが、神奈川県のハブとなり大学・専門学校の窓口となり、3重点地域（横浜B、川崎C、平塚D）の実施団体と連携をとり調査情報を集約し、問題点をまとめる。B,C,Dの実施団体はすでに各地域で業績のある留学生支援センターを念頭においている。
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	事業指揮は川上理事長（拓大教授） XXXXXXXXXX 、責任者は総務部長（プログラム・ディレクター） XXXXXXXXXX がとり、傘下2名のプログラム・マネージャー(PO)が運営。実行団体AのPOはFPCに出向。FPCの経理は税理士事務所に外部委託し、FPCの顧問弁護士、行政書士が実行団体との契約を結ぶ。委託先の選定は有識者の選定委員会、事前・中間・事後評価は評価委員会を立ち上げ評価を行う。
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	FPCでは、コンプライアンスを業務遂行の最優先事項とし、外部の有識者を招いた委員会を定期的で開催して施策の検討と実施状況のモニタリングを行っている。役職員への勉強会開催と利益相反に関する申請を徹底し、事務局に統括部門を設置して、監督と連携の強化と連絡と相談の機会を設けている。通報者を保護し、不正行為事項を明確に定め、これに違反した者は直ちに開示し、厳正な処分を下すことにより再発防止に努めている。
(5)リスク管理	当法人と実行団体間の利益相反回避を徹底するため、役職員に定期的に利益相反防止に関する申請を求め、その報告に基づいて各所属団体を調査し役職員との関係を精査する。違反行為が発覚した場合は、速やかに上位者に報告する。これを受け理事長は対策室を立ち上げて、当リスクに起因する新たなリスクの防止を考慮しつつ原因究明と再発防止策を講じる。関係者は厳格な処分に付し、その一連の内容はホームページなどで公表する。

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	FPCは本事業を施行するにあたり、 XX またはクラウドファンディングでの資金調達を考えている。 XX さらにこれを全国展開すれば、民間資金を呼び込め休眠預金に依存せずに自走化可能となる。今回の「神奈川方式」が「消えた留学生問題」解決のインキュベーターとなれば、関東から関西へと事業の全国展開が可能となる。また、社会的弱者の「消えた留学生問題」の解消法は、 XX 「働きながら勉学」をバランス良く保ち大学・専修学校へ復帰させ、就職率をあげていくという仕組み作りなる。そうなれば、大学・専修学校の経営の健全化となり、留学生の資格外労働力の提供により人手不足の解消ともなり、地域経済・社会の活性化が行われる。これはまさに、公的施策である。
(2)実行団体	FPCが選択する実行団体はもとより自走化した団体であるが、これらが神奈川県の地方自治体や民間企業と結びつくことにより、留学生の就職支援体制等が整備・拡大し、より多くの資金調達ができる環境整備が可能となり、自走がよりスムーズになろう。 XX XX XX また、外交政策センターが予定する実行団体Aは「消えた留学生問題」を解消するオール神奈川（官庁、民間、大学・専門学校、企業）をまとめる「ハブ」になる。事業を進めることにより終了後も自走できる仕組みができていると考えられる。

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
FPCのオフィシャルサイトでPRする他、 各団体や大学が、休眠預金が社会的活動に使用されている事業と認識することで、運用や普及活動の意義をさらに持つことが期待される。
(2)外部との対話・連携戦略
本事業を展開するにあたり、神奈川県庁との連携は不可欠である。FPCはすでに3年ほど前より神奈川県と対話・連携をしている。また、 また、神奈川県の外国人を担当する法務省等の官庁との協力も行う。さらには、一部の大使館も自国の留学生支援を行ってくれる活動に関しては必要に応じて支援してくれる予定である。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
なし
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
NPO法人としての実績はないが、理事長、副理事長の調査研究は豊富である。理事長の川上は神奈川県庁参与（在日米軍基地担当）を務め在留外国人問題に携わった、また、外務省の国際問題研究所、中曽根世界平和研究所、防衛研究所、RAND研究所、フレッチャースクール外交政策研究所では特にはプログラムオフィサーとして日米関係、防災、人間の安全保障等数多くの実績がある。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	神奈川県 ¹ の大学・専門学校（106,118）の留学生の卒業率は41％、就職率は27％である。留学生は就職率が向上すれば、学校に戻ると考えられる。そのためには、「消えた留学生」を呼び戻す施策が必要。また、学校に戻ってからの「働きながらの勉学」のバランスをとるためには、 ² 留学生個別に具体的な支援も必要。さらに ³ のオール神奈川体制により、神奈川を「消えた留学生」解消のインキュベーターとして仕上げ、事業終了後、全国展開を目指すーまさに地域に根ざした「草の根支援」事業
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上